蒲郡市議会傍聴記 ㊤

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

堅実な、かつ戦略的な行財政運営

蒲郡市議会3月定例会は2月27日に開会し、稲葉正吉市長は予算大綱を説明した。稲葉市長は「堅実な行財政運営、産業の振興・働く場の確保、安全で住みやすい魅力ある町づくりーの3施策を柱に、夢と希望に満ちた、明るく輝く、元気な町を目指す」と所信を述べた。これを受けて3会派の代表質問と、11人の一般質問が3月2日から行われた。

■堅実な行財政運営

自民党市議団を代表して登壇した大場康議氏は、予算大綱から16項目にわたって質問した。

議論の中で、市の財政状況について市長は「財政運営には、市債を減らし経常経費を抑えることが重要。2016年度末において公債費比率、経常収支比率ともに高い位置にある。財政調整基金からの繰入金も増加傾向にあり、17年度末には同基金の残高が9億円になる見込みであり、引き続き厳しい財政状況から、堅実経営に努める」とした。

豊川市において設置が進む小中学校のエアコン設置について、教育委員会は耐用年数が過ぎた空調設備の取り替えを順次行っており、その後、特別教室での設置を検討。その後、他市の状況も見ながら、普通教室への設置について考えていくとした。最後まで、暑い教室の中で学ぶ子供たちのことが、語られない答弁は残念だった。

■総合戦略を絶えず見直せ

広中昇平氏は自由クラブを代表し13項目にわたって質問した。

議論の中で創生総合戦略について、広中氏は「総合戦略を絶えず見直し、時代とニーズに合ったよりよい戦略とすべき」と主張したが、自ら内閣府に出向き情報収集してきただけあって、的確な指摘だった。

また、企画部長は総合戦略の進捗管理を年度ごとに行っていくとしたが、豊橋市のようにその状況を市のHPでも公開されることを期待したい。

広中氏は老朽化した公共施設について「床面積の3割を削減」としているが、学校・保育園については住民の理解を第一義にするよう要請した。

研鑽（けんさん）の跡がうかがわれる歯切れ良い質問だった。

■二つのベクトル

公明党市議団を代表して質問した伊藤勝美氏は、他市では前年度比マイナス予算が計上される中で新年度も5年連続のプラス予算が計上されたことの要因と背景について質問を始めた。

市長はラグーナ蒲郡地区での固定資産税が増額となることなどから、市税全体が5年連続の増額となっていることが背景にあることを明かした。

伊藤氏は市長就任以来、堅実な行財政運営に取り組んできた成果と評価し、市債を減らし経常経費を抑制する、併せて諸課題に戦略的に取り組む、この2つのベクトルを両立させ、新年度予算に向かうよう要請した。

またそのための職員の資質向上も取り上げたが、少子高齢化、低成長時代の行財政運営のあり方を示唆した的確な指摘だった。

■企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は内閣府から認定を受けた事業に対して、寄付を行った事業者に対し、損金算入による約3割の軽減効果に加え、寄付額の3割の税額控除を受けることができる制度。現在まで全国で157事業が認定されているが、愛知県内では安城市の1事業のみとなっている。

鈴木貴晶氏（自由クラブ）は事業の企画立案がなされても、企業に対しての寄付の依頼がないと進まない。すなわち蒲郡市の営業力が試されることを強調し、子育て環境の充実を目標にしたプロジェクトに大いに活用すべきだと主張した。

課題が整理されたいい質問だった。

■商店街の応援策

鎌田篤司氏（自民）は、店主の高齢化と後継者不足が重なり商店街の維持形成そのものが課題となっている個人商店を応援し、まちの活性化を推進する方策について取り上げた。

産業環境部長は頑張る個店への支援に重点を置いた施策を展開しているとして、「おらがの店じまん」「イチオシ逸品フェス」の例をあげた。

鎌田氏は豊川にイオンが、岡崎にアウトレットの進出が計画されていることから、危機感を持って、地域間競争に負けないような取り組みを要請した。